

PROBLEMS OF U.S. MILITARY BASES IN OKINAWA

February 2000
Japanese Communist Party

Until the outbreak of the Second World War, Okinawa was a peaceful island, without even Japanese military forces stationed there. Relating to military service, there was only a conscription office with a commander and a few staff members. Without military bases, the people of Okinawa lived in peace and had friendly relations with their Asian neighbors. It was only in 1944 when Japan's defeat in WWII became imminent and the Japanese government decided to make Okinawa the place for final "decisive battles," that military forces were stationed there on a full scale. With the defeat of Japan, the stationing of military forces in Okinawa should have been put to an end.

size of 1.3 million people, 27,000 U.S. troops are stationed. Nowhere in Europe can you find a country with such a province or a state. Moreover, these U.S. bases in Okinawa are situated right in the midst of very populated areas. For example, Kadena Air Base takes up 83 percent of the island's area, and more than ten thousand people live there.

英文パンフレット(上) 2月16日、国会で記者会見する不破哲三委員長、古堅実吉衆議院議員(左)、緒方靖夫参議院議員(右)



沖縄の真実を世界に 訴えます。

日本共産党



沖縄の米軍基地問題を、世界にひろく知らせ、その解決を訴えたい。日本共産党は7月のサミット前に、基地の島「沖縄の真実を、サミット諸国をはじめ各国の政府と世界のメディアにむけて発信しました。サミットには、世界の首脳部があつまることも、国際的な通信社や新聞社をはじめ、各国のメディアも大挙してやってきます。沖縄の米軍基地の異常な実態が世界の目にとまらないうけはありませぬ。日本共産党は基地の島「沖縄が、はじめて、世界の基準」で点検されるこの機会に、沖縄県民と日本国民の平和の意思をバッキリ示すことが大切だと考え、日本共産党の報告と訴えとして発表しました。

沖縄県出納長が 「県民の考えと共通」と

「報告と訴え」(英文パンフレット)は、サミット参加国アジア諸国、それ以外の米軍基地がある諸国など世界の約120カ国、ライター通信、CNNテレビなど世界のメディアに届けています。

県内では、発表した2月16日、「県と那覇市を訪問、対応した県出納長は、書かれています」とは、多くの県民の共通の理解だ。「基地の成り立ちには指摘のとおりに訴えています。」

私たちが訴えたことは...

世界でも例のない、国際法違反の土地取り上げによる、米軍基地の成り立ち、人口密集地の基地ゆえにおこされる事故と犯罪。わがもの顔にふるまい、県民のいのちと健康をおびやかす、地域振興をはばみつづける米軍、「21世紀に基地のない平和な島を」という県民の切実な願い。平和の流れに逆行し、アジアにほこ先をむける新基地建設問題 3つの大きなポイントで訴えました。



詳しい内容は2ページ以降をご覧ください。



発行 日本共産党中央委員会 〒151-8586東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7

ご意見・ご感想を
お寄せください。

日本共産党中央委員会 03-3403-6111(大代表) FAX03-5474-8358
ホームページアドレス <http://www.jcp.or.jp>
日本共産党沖縄県委員会 098-862-6232 FAX098-862-6487

2000年2月号外
1952年5月30日第三種郵便物認可

サミット参加国首脳・世界の人びとに訴えた内容を紹介しします

住宅の真上をすれすれに飛ぶ米軍機



米軍基地は 世界に例のない こんなひどい やり方でつくられました

戦中・終戦直後は
住民を収容所に追いこんで

沖縄は、第2次世界大戦で、住民をまきこんだ地上戦がたたかわれ、10数万人の県民の命が奪われた。わが国でただ一つの県です。

沖縄を占領した米軍は、生き残った県民を県内各地に設けた収容所にとじこめ、それを終戦後も続けました。そして、その間に、県民の土地をすきつきに接収してゆきました。戦争中といえども私有財産を没収してはならない、軍の必要で収用する場合は対価を支払えと決めた国際法に違反するやり方です。

1945年末、47年、収容所から解放された県民がふるさとに帰ってみると、自分の家や田畑は、鉄条網に囲まれ、立ち入ることのできない米軍基地になっていました。

「土地を失った地主は4万戸、立ち退きを余儀なくされた者は約1万2千戸」(旧琉球政府文書) 沖縄



収容所内におこめられる県民



復旧するまでは
銃剣とブルドーザーで

講和条約が結ばれた51年以降も、沖縄はアメリカに占領されたまま。それはかりが、米軍は権力をふりかざして、ますます乱暴なやり方で基地を拡大しました。



民家を壊そうとする米軍 (1955年伊江島)

どんなにつらかたことでもしょうが、米軍は、農民の強い反対に耳もかかず、ブルドーザーで13戸の住居を踏みつぶして焼き払い、島の63%を奪ってしまいました。

小禄村(現那覇市)でも、装甲車や機関銃で武装した米兵30人が、「地上も地下も空も合衆国の所有に帰す」という「契約書」を一方的に農民につぎつけ、無理やり土地を収用しました。

復旧してから
日本政府が先頭に立つて

72年、沖縄は日本に復帰しました。県民は、こんなこそ土地を取りもどせると信じましたが、またしても裏切られました。

復帰から28年もたつた今なお、返還された土地は基地全体のわずか15%にすぎません。日本政府がアメリカに、復帰後も、基地の機能は維持する、と約束したからです。この約束を果たすために、日本政府は特別の法律をつくり、その期限が切れるとまた別の法律をつくるというやり方で、半永久的に米軍に土地を提供し続ける仕組みをつくりあげました。こんなことをやってまで米軍に基地を提供している政府は、日本以外、世界のどこにもありません。

基地こそ県民の苦しみの大もとです

「人口密集地にある基地」がもたらす恐怖

130万人もの人びとが丸ごと「巨大な基地の恐怖」にさらされています。この「いつか」も、世界中で沖縄だけです。

くりかえされる事故の恐怖

滑走路から数百メートルしか離れていないところに学校や民家がある。県民の日常と基地を隔てるものはたつた一列のフェンスだけ。基地周辺の住民は、いつも危険と隣り合わせ。事故の恐怖、におびえつづけて暮らすことを強いられています。



1965年6月11日、読谷村親志で降下演習中の米軍ヘリコプターからトレーラーが落下し、自宅近くを歩行中の少女が圧死するという事件が発生した。

類のない「無法地帯」にされています。

県民の健康むしばむ騒音被害

航空基地周辺では、地響きのするジェットエンジンの騒音とともに朝がはじまり、夜中でも、傍若無人に離発着する軍用機のために安眠を妨げられます。嘉手納基地のとなりの小学校は、5、6分に1回は授業が中断されるほどの大音量にさらされます。県民の約4割、47万人が米軍のまき散らす騒音に、静かなくらいを奪われたままです。

米軍基地が支配する沖縄の空

那覇空港をつかう民間航空機は、嘉手納にある米軍基地の許可がなければ離着陸できない。こんなことになるのは、沖縄の空が、すべて米軍に占領されているからです。外国の軍隊に、自国の空の管制をまかせている国など、世界のどこにもありません。

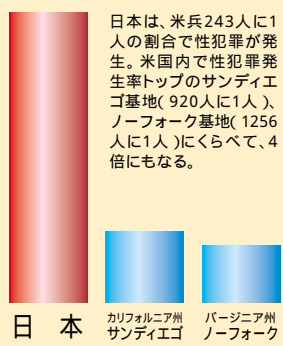
特権ふりかざし わがもの顔にふるまう米軍

街づくりも 地域振興もはばまれて
市街地のご真ん中を占領する普天間基地のために、道路や上下水道などともな都市基盤づくりができない野湾市。町面積の56%を米

米兵犯罪を野放しにする 治外法権

たとえ犯罪をおかしても、「公務中の言いわけさえすれば、日本で裁判にかけられない。米兵はこんな特権によつてももたらしたうえ、アメリカの軍事裁判も免除されます。「公務中」の米兵犯罪は、これまで4万5千件をこえますが、軍事裁判にかけられたものはただの一人もいません。無法に拍車をかけるこんな屈辱的な仕組みがまかり通るのは許せません。

米兵による性犯罪 日本は米本土の4倍に



米紙デイトン・デイル・ニュース 1995年10月8日付より

航空機騒音が健康に与える影響

幼児の問題行動を増加させる

低体重児の出生と因果関係がある

聴力を喪失させる

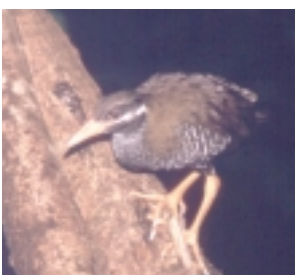
1999年3月 沖縄県発表

自然・環境破壊をやめさせる手だてなし

ノグチゲラやヤンバルクイナ... 沖縄は、世界的に貴重な生きものにあふれた、宝の島です。ところが、アメリカ本国の法律も、日本の法律もまったく適用されない米軍基地は、自然破壊のやりたい放題。このままでは沖縄の自然は台無しです。



米軍北部演習場には、特別天然記念物のノグチゲラ上とヤンバルクイナ(右)など、世界的に希少な動物がすむ。



基地の
ない

平和な沖縄をめざして

県民のみなさんと力をあわせます

日本共産党



国際保護動物ジュゴンが生息する名護市辺野古の海

「基地のない平和な島を」。県民の誰もが、心の底から願っていることです。

1995年の少女暴行事件のあとに開かれた県民集会は、“せめてこれだけは”の声 「犯罪米兵に“野放し”の特権をあたえる日米地位協定を見直せ」「基地の整理・縮小を急げ」の声をあげました。掛け値なしの「県民の総意」です。

基地をなくす道はあります

県当局は、96年、この県民世論を背景に、2015年をメドに計画的に基地を返還させる計画 「アクション・プログラム」を発表しました。市町村でも基地の跡地を利用する振興計画を出しています。

この計画を着実に実行に移せば、県民の願いがかんう道、沖縄の人びとの幸せな暮らしをさずく道がひらけます。

日本共産党は、「基地のない平和な沖縄」を少しでも早く実現するために、県民のみなさんと力をあわせ、全力でがんばります。

アジアに
ほこ先をむける

新基地建設に反対します

いま、「せめて普天間基地ぐらいは返してほしい」の全県民的な願いを悪用して、最新鋭基地を、名護市の米軍シュワブ基地周辺につくる計画がすすまられています。97年12月の住民投票で、名護市民がキッパリ「ノー」の答えを出しているのに、それを踏みこむひどいやり方です。

朝鮮、台湾に直接のりこむ能力もつ

県民の願いにこたえた移設プラン？ とんでもない話です。



米軍は新基地に、いまの米軍ヘリコプターの何倍もの能力をもつ軍用機「オスプレイ」(左)を配備しようとしています。そうすれば、朝鮮半島であれ台湾海峡であれ、新基地からいっきに攻めこむことができるようになります。

200年先までいすわろうという米軍

米政府は新基地を、「40年の運用年数と200年の耐用年数をもつ(米国防総省の報告書)ものにする」といっています。しかも、何兆円かかるかわからない建設費を、すべて日本国民の税金でまかなうとしています。

いまアジアで、どんな紛争も平和外交で解決する流れが強まっているとき、こんな基地をつくるのは時代逆行です。

県民への公約も踏みにじって

稲嶺知事は選挙で、「新基地の使用期限は15年」と県民に公約しました。

ところが、知事を推せんし、公約に共同責任のある自民党政府は、「期限についてアメリカに注文はつけない」の一点張りです。県民をだましようとするひどい公約破りです。

日本共産党は、県民に新たな苦しみを押しつける新基地建設をやめさせるために、県民のみなさんと力をあわせます。